

NITS 立命館大学センター2024 年度総括

NITS 立命館大学センターは独立行政法人教職員支援機構（NITS）の近畿地区地域センターとして 2019 年度に本学教職研究科内に開設され、今年度 6 年目を迎えている。立命館大学教職大学院が連携協力をしている京都府、京都市、滋賀県、大阪市の教育委員会および滋賀県大津市、大阪府寝屋川市の 2 つの中核都市の教育委員会と連携しながら事業を展開してきた。

昨年度の地域センター事業の申請において、これまでの取り組みを引き続き実施するとともに、令和 4 年 12 月の「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）」で提言されたように、研修観を転換すべく新しい研修プログラムの開発と実施を行うこととなった。

(1) 組織体制と実施状況

1) NITS 立命館大学センター企画・連携会議

京都府、京都市、滋賀県、大阪市の教育委員会及び、滋賀県大津市、大阪府寝屋川市の教育委員会の代表者による会議。研修講座のテーマや講師のニーズ調査、大学センターへの要望の把握を行うとともに、各教育センター間の意見交換の場となっている。会議等の実施状況は次の通りである。

- 5 月 29 日(水) 第 1 回企画・連携会議 対面会議
 - ・昨年度の総括について
 - ・2024 年度の研修講座の活用について
- 7 月～8 月 研修内容等に関するアンケート調査
 - ・来年度の研修講座のテーマ、時期等の希望について
 - ・企画・連携会議への要望や改善点について
- 11 月 13 日(水) 第 2 回企画・連携会議 zoom オンライン会議
 - ・新たな事業の進捗状況について
 - ・2024 年度の研修講座の実施状況について
 - ・2025 年度の研修講座の実施計画（案）について
- 1 月 29 日(水) 第 3 回企画・連携会議 zoom オンライン会議
 - ・新たな事業の進捗状況について
 - ・2024 年度の研修講座の活用状況について
 - ・2025 年度の研修員の募集について

2) NITS 立命館大学センター運営委員会

実務家教員および執行部が運営委員となり、企画・連携会議と併せてほぼ毎月会議を開催し、センターの事業に関わる協議を行っている。一方、研究者教員は研修講座において専門分野の講座のコーディネータとなり、講師選定や当日の運営にあたっている。また新たな事業の推進にあたっては、研究開発協力校への助言およびゼミでの研修員の受け入れなど、各教員が専門的な知見を活かして教職研究科全体で携わる体制となっている。

(2) 教員研修講座について

本年度は、連携する各教育委員会（教育センター）との協議を経て以下の 6 講座を実施した。（実施日順）

1. 「探究」型の学びをどう実践するか
（関西学院大学教授／放送大学客員教授 佐藤 真）
2. 「学校におけるモラルハラスメント」
（弁護士／社会福祉士 曾我 智史）
3. 「外国にルーツをもつ子どもの教育」
（京都教育大学教授 浜田 麻里）
4. 「チーム学校とスクールソーシャルワーカーの役割」
（スクールソーシャルワーカー__スーパーバイザー 佐々木 千里）

5. 「不登校の捉え方と未然防止・初期対応」
(立命館大学名誉教授／近江兄弟社高等学校校長 春日井 敏之)
6. 「チーム学校(学校組織マネジメント)の今」
(同志社女子大学特任教授／京都教育大学教授 水本 徳明)

1) 実施に係る留意点

- 1～4については昨年度と同様大学センターからのリアルタイム配信と各連携教育委員会への録画提供という形で実施した。5, 6については本大学センターからもオンデマンド配信で行った。コロナの5類移行に伴い対面で行う実施形態を検討したが、各連携自治体からはオンラインの形態を要望する声が多かったため、引き続きオンライン研修とした。5の研修講座については対面参加のワークショップの機会を設け、受講者の中から参加者を募って実施した。
- リアルタイム配信については、受講しやすいように引き続き授業期間中の週末または夏季休業中の開催とした。また、学校教員等の職種に拘わらず広く募集したが、テーマによっては連携する教育委員会の教員研修の一部として活用できるよう、管理職等一定の対象者を想定した内容についても実施した。
- 2023年度からは滋賀県の大津市教育委員会、2024年度からは寝屋川市教育委員会に企画・連携会議へ参加していただき本講座を活用いただいている。
- 昨年度より、前年度に実施した講座については、講師の了解を得たうえで希望する連携教育委員会に録画を再提供し、オンデマンド講座として活用いただいている。(実施日順)
 - ① 「改訂生徒指導提要进行をどう生かすか」
(東京理科大学大学院/教職教育センター 教授 八並 光俊)
 - ② 「「個別最適な学び」をどう捉えるか」
(京都大学大学院教育学研究科 准教授 石井 英真)
 - ③ 「デジタル・シティズンシップの理念に基づく著作権教育について」
(岐阜聖徳学園大学教育学部/DX推進センター長 教授 芳賀 高洋)
 - ④ 「発達障害の子どもの理解と支援」
(岐阜大学教育学部 教授 別府 哲)
 - ⑤ 「ヤングケアラーの課題と支援のあり方」
(立命館大学産業社会学部 教授 斎藤 真緒)
 - ⑥ 「国際理解教育の単元・授業づくりのポイント」
(帝京大学教育学部 教授 中山京子)
 - ⑦ 「withコロナ時代の学校マネジメント」
(一般社団法人ライフ&ワーク 代表 妹尾 昌俊)

2) 評価と今後への課題

研修講座後のアンケート結果については別紙集計にあるように大変好評である。大学ならではのネットワークを生かした講師の招聘や、職種にかかわらず自由に申し込めることも本センターの事業の独自性と言える。また各教育委員会のオンデマンド講座としての活用については年々定着しており、2024年度実施講座については1,078名の受講者数(リアルタイム配信およびオンデマンド配信)、前年度に実施した講座(オンデマンド配信)は1,206名の受講者数となり、ニーズの高さが窺える。

ただ、オンラインでの研修についても「研修観の転換」が必要であり、今年度は1つの試みとしてオンライン研修の後に対面でのワークショップの場を設定し、講座内容の理解を深めて探究的な学びにつなげていく機会の提供を試みた。やはり講師や他の参加者と直接意見を交わすことができることはより深い学びにつながると好評であった。

一方大学センターからのリアルタイム配信については、参加者数が伸び悩んでいる。理由としては、全国からの参加を可能にしているもののホームページだけの広報では届きにくいこと、当日の講座を録画し後日配信する関係で、どうしても講義型にせざるを得ないこと、日ごろから連携している近隣の教育委員会はオンデマンドで活用するため当日参加を促す必要性がないことなどが考えられる。働き方改革の都合上講師も参加者も土日を避けた方がよいことや編集費用を抑えることができることなども指

摘され、来年度はリアルタイム配信からオンデマンド配信に変更することとした。

(3) 新たな事業の進捗状況について

今年度から来年度にかけては、今回採択された地域センター事業の申請内容を前提に「研修観の転換」を図る新しい教員研修プログラムを開発していくこととなった。一つは「新たな教員研修モデル研究開発協力校」事業であり、もう一つは「NITS立命館大学センター研修員制度」事業である。以下はその概要である。

1) 「新たな教員研修モデル研究開発協力校」事業

今年度は年度途中からの実施であるため、本学教職大学院との連携関係が構築されている連携協力校3校（京都市立朱雀第一小学校、大阪市立田島南小学校、寝屋川市立楠根小学校）において協力いただき実施した。当該校における校内研修において、学校自らが問いを立てながら探究のデザインができるように、本学センターの教員が研修に参加し支援している。

京都市立朱雀第一小学校：自主的な研修サークル活動において助言を行った。

大阪市立田島南小学校：国語の校内研修において助言を行った。

寝屋川市立楠根小学校：国語の校内研修において助言を行った。

2) 「教員研修モデル研究開発ワーキング」

上記事業の取り組みに関わっては、本センター企画・連携会議の下にワーキンググループを設置し、情報共有、成果や課題の検討を行い、「新たな教員研修」の検討や実施状況、履修履歴の活用状況などについても情報共有を行うとした。初回は10月4日に実施して各教育委員会に参加いただき、これからの研修のあり方や各教育センターの実情などをざくばらんに意見交換することができた。2回目は2月19日に実施し、「新たな教師の学びの姿」の実現とセンター研修の役割や、「若い世代の教師が、全体の高い割合を占め」る中での研修のあり方等についてグループに分かれ意見交換を行った。

なお、10月に参加いただいた機構本部の佐野審議役より、近畿圏で行う「研修マネジメント力協働開発プログラム」の研修を朱雀キャンパスで開催し、「新たな教員の研修とはどのようなことか」などについて学び合える機会を提供したいとの提案があり、2月28日に実施の運びとなった。

3) 「NITS立命館大学センター研修員制度」事業

教員の探究的な学びを支援するために、特定のテーマについて探究をしたいと考えている教員を対象として、教職大学院のゼミにオブザーバー参加できる制度を設けた。5人の希望者があり、それぞれ研究テーマを持ってゼミに参加している。12月1日には研修員の交流会を持ち、3月9日には報告会を持った。研究テーマ(当初の予定)は次の通りである。

- ・子どもも大人も安心・安全に過ごせる社会
- ・愛着に課題を抱えた児童の理解と支援
- ・個別最適な学びと共同学習の視点
- ・発達の認知がされていない困りを抱えた生徒をも包括する誰一人取り残さない学びの実現をめざした、シンプルな自己調整学習のワークシート
- ・自己決定理論、動機付け